

日加農業関係 — 協力を通じた発展

駐日カナダ大使 ジョゼフ・キャロン

講演草稿

2008年3月10日 於：JA新潟県

1. はじめに

本日は、ここ新潟におきましてJAグループ新潟の年次総会の場で講演する機会を得ましたこと、大変嬉しく存じます。お招き下さいました柳澤、全農、県中央会会長を始め、本日ここにご列席の皆様には厚く御礼申し上げます。本日はここに、私の旧同僚で、現在カナダ Canpotex社の社長をしているMr. Dechkaも参加しておりますので、ご紹介申し上げます。(Mr. & Mrs. Dechka, would you please stand up...) 私の知る限り、Canpotexの塩化加里の大部分は、ここ日本で水稲（スイトウ）栽培用の肥料として使われています。新潟県でも沢山使って頂いているようで、「こしひかり」や新潟の銘酒のおいしさの秘密がわかりました。ちなみに、私は両方とも大好物です。

私自身、新潟には大変愛着を感じております。初めて新潟を訪れたのは在日カナダ大使館に最初に赴任した時ですので、30年以上前

のことになります。1980年代にはカナダ政府から数年間一時出向という形で、ブリティッシュ・コロンビア州林産業審議会のアジア代表として日本に参りました。事務所は東京でしたが、カナダの木材や建材、ツーバイフォー住宅の普及のため、本州を中心に日本各地を回りました。これは私にとって日本を知る良い機会になりましたし、仕事としても大きな収穫を得ることができました。

1990年代にも、新潟県議会議員の方とお会いしたり、大学を訪れて日加関係や世界情勢について意見交換をするために、新潟にはよく足を運びました。とはいえ、私と日本とのつながりはこれよりもずっと長く、子供時代に遡ります。本日まで出席の皆様の中にも農家出身の方が大勢いらっしゃるかと思いますが、私もその一人で、1950年代にカナダの農村部で育ち、15歳になるまで農場で暮らしました。私の両親はともに農村の出身で、祖先の中には17世紀の徳川家光が将軍だった時代にフランスから移民してきた者もおります。

2. 私と日本とのつながり

1950年代のカナダ農村での生活は、田畑が広がっていたであろう当時の日本の様子とそれほど変わりのないものだったと思います。いずれの国でも、農業の変化や近代化が推し進められていました。農作

業の機械化により経済効率が大きい向上し、労働力の必要性が減りました。これにより、農村で育った我々の両親の時代とは変わって、子供たちは学校へ行かずに田畑で肉体労働をする必要がなくなりました。夕方や週末に手伝いをすることはあったでしょうが、教育が最優先されるようになったのです。

海外との取引や経済の特化により、農産物の市場が国内から海外へと広がり、戦後、農村の生活水準は急速に向上しました。農村でも都会と同様に、中流階級の生活スタイルを象徴する電化製品を購入できるようになりました。私の父も1952年に初めてテレビを買いました。海外旅行も可能になり、以前には想像すらできなかった、世界を実際に見て理解する機会が生まれたのです。

面白いことに、日本の情勢が変わったおかげで、私の家族も世界に触れる機会を得ました。皆様もご存知だと思いますが、明治時代以来、日本は、小学校から高校までの生徒の教育の一環として、ヨーロッパと北米から教育者を招いてきました。

実は私の母の姉がそうした教育者の一人だったのです。伯母は、戦前・戦後を通じて日本各地で教えていた宣教師の一団に所属する教師として、1949年に来日しました。新潟のお隣の福島県会津若松市

に配属され、そこで35年間英語を教えた後、カナダに戻ったのは60歳で退職してからでした。

子供時代を通じて、叔母は福島県から手紙をくれ、日本での生活や、福島の学校の様子、日本とカナダの文化の違いについて書き送ってくれました。手紙には大抵写真や景勝地の絵葉書などが添えられていました。クリスマスには、着物を着た小さな人形や唐傘、僧侶が瞑想している禅寺の小さな箱庭、雛人形、こけし、和服姿の小さな木目込み人形（加茂人形）などが届きました。

こうして日本文化の片鱗に触れることができたおかげで、幼い私はカナダのロッキー山脈よりも日本の富士山のほうが鮮明に想像できるほどでした。9歳の時に初めて地図を手にするまで、私は世界がカナダ、アメリカ、日本の3つの国で成り立っていると思っていました。

日本人の日常生活の様子がうかがえる写真もよく覚えています。伯母と女学生たちの写真は今も忘れられません。女学生たちは皆制服を着て、一様に戦後の日本で流行っていた刈り上げおかつぱ、いわゆるサザエさんのワカメちゃんと同じ髪型をしていました。女の子が気になり出したカナダ人の少年にとって、これはとても奇妙に感じられました。

ある夏、私が10歳の頃、伯母は私たちのもとへ、とうとう写真ではなく生身の人間を送ってくれました。福島の伯母の学校を卒業し、当時大学生だった青年がカナダで夏を過ごすことになり、数日の間私の家に滞在することになったのです。この時初めて、私たちは日本人と直に交流する機会を持つことができました。

こうした経験が、私が生涯を通してアジアに関心を持ち、17年もの間日本で暮らすことになったきっかけとなったことは間違いありません。私の妻も子供時代に日本で過ごしており、日本滞在は22年に及びます。3人の子供達は皆日本で生まれました。うちで飼っている猫と犬でさえ日本の出身です。

農業との係わり、そして生涯を通じての日本とのつながりがあるからこそ、このように皆様の前で率直にお話をさせていただくことができるのだと思います。本日は、日本とカナダの農業の現状と将来についてお話し、日加の協力をさらに拡大していくにはどうすればよいかについて、私の考えをご紹介します。JAグループ、日本政府、日本の農業界と、農業及び食品製造業の将来に関する活発な対話を開始したいと考えています。私は、この重要な産業において両国がさらに緊密な関係を築くことを望んでいます。それが相互の利益につながるものと確信しているからです。

3. 日本の農業及び食品製造業におけるカナダ

皆様も、農業の面でカナダが日本にとって非常に大切なパートナーであることはご存知かと思えます。

2007年、日本はカナダから3900億円に上る農産食品および水産品を輸入し、カナダは日本に対する第4の食品供給国となりました。(The statistics are different from the English version. This is the update provided by Sasaki san.)

事実、カナダはデュラム小麦、菜種、亜麻の最大の供給国であり、豚肉と大豆の供給では第3位となっています。

カナダから日本の食品加工及びサービス産業への戦略的な供給は、日本の消費者に恩恵をもたらすだけでなく、都市部・農村部の双方で（雇用を創設し）、多くの日本人がこの分野の仕事に従事する一助にもなっています。

この関係は、日本の消費者とカナダの農家の間に日本にとって極めて重要な食品供給の確保を支援する、相互に有益で密接な依存関係を育くんできました。

皆様が毎日召し上がっていらっしゃる食品の多くには、カナダが何がしか入っているのです。

4. カナダに対する日本の影響

同様に、日本はカナダ人の食生活に対して大きな影響を及ぼしてきました。

25年前、カナダに日本食レストランはほとんどなく、珍しい存在で、

当時はバンクーバーやトロント、モントリオールといった大都市部にしかありませんでした。その後、和食を提供するレストランの数は爆発的に増え、大都市以外にも見られるようになりました。

和食はカナダ全体に広がり、高級レストランやステーキハウスから、ラーメンや丼物を出す店まで、さまざまな場所で口にできるようになりました。カップ麺はほとんどのカナダの家庭にありますし、電気炊飯器も一般的になりました。

ここ10年で、寿司や刺身の人気が非常に高まり、カナダの大部分のスーパー・マーケットの惣菜コーナーで、寿司や刺身セットが販売されるようになりました。多くの店が寿司職人を雇うまでになっています。

昨年には、日本からカナダへの牛肉の輸出も始まりました。

さらに、日本はカナダの飲食部門に対する第3の海外投資国となっており、投資額は5億カナダドルを超えると推定されています。

これまでに、日本からは油糧種子搾油、小麦製粉、水産物加工、大豆加工、ビール醸造などの農産食品分野に投資が行われています。

主だった例を挙げてみますと、

(Dropped all town names because audience do not know.)

三井物産は、サスカチュワン州の小麦プールに800万カナダドルを投資しています。同社は先日、同州に油糧種子粉碎施設を建設するためのジョイントベンチャーに4800万カナダドルを投資すると発表しました。

日清オイリオと丸紅もカナダに投資を行っています。

あづま食品は、バンクーバーの水産施設に1500万カナダドルを投資しており、そこでカナダ産水産物を清浄・冷凍後、(Reference to China dropped)、日本市場で販売しています。同社の対カナダ投資は、供給を確保するとともに、供給チェーンを向上させることを目的としています。

日清製粉は、ブリティッシュ・コロンビア州の製粉施設に3000万カナダドルの投資を行っています。

サッポロビールは2006年、オンタリオ州のスリーマン・ブルワリーズに4億カナダドルの経営参加を目指す投資を行いました。つまり、琥珀色をしたビールに手を伸ばすたびに、カナダ産の原料を使ってカナダで製造された日本の製品を飲んでいることになります。

このように、日加両国の農産物の利害は相互依存し、つながり合っているのです。

5. 農業と食品の相互関係

そして両国の強みは互いに補足し合っていることです。

日本は米の生産において自給自足を保っていますので、カナダが日本の最も重要な農産物に対する脅威となることはありません。第一、北に位置するカナダで白米は生産されていないのです。

しかし、日本は国内需要を満たすため、穀物および油糧種子の90パーセント以上、そして小麦の80パーセントを輸入に頼っています。カナダは、これらの農産物の重要かつ安定した供給国であり、今後これも変わりません。

供給量の35パーセント以上を輸入に頼る豚肉分野では、カナダポークが日本の需要ニーズを満たしているからです。

日本国内のBSE問題に端を発する厳密な措置によって、カナダからの牛肉の輸出に影響があったことは否めませんが、近い将来、状況は好転すると確信しています。

6. 全ては農地から始まる

しかし、全ては農地から始まります。

現在我が国には23万の農場があり、合計資本規模は約2480億カナダドルに上ります。

(日本と同様)先進技術を取り入れてきたので、生産性は大きく向上し、国際市場におけるカナダの競争力の強化につながっています。

カナダには、研究や食品検査をサポートする強力な機関と、食品の安全と品質を保証する強固な法的枠組みがあります。中でもカナダ食品検査庁(CFIA)、カナダ平原地域(プレーリー)農場再建事務局(PFRA)、カナダ穀物委員会(CGC)といった機関は国際的に高く評価されています。

2006年の農業市場規模は324億カナダドルでした。牛肉や豚肉といったレッドミートがその31パーセントを占め、続いて穀物及び油糧種子が23パーセントとなっています。

残りの産物は主に国内消費向けで、乳製品が14パーセント、鶏肉及び鶏卵が7.3パーセント、果物及び野菜が7パーセントとなっており、残りはその他多様な産物で構成されています。

しかしながら、カナダの農業に課題がないわけではありません。農業は縮小傾向にあるのです。

カナダの農場の数は、ここ40年間徐々に減り続けており、1966年の43万をピークに53パーセントの減少となっています。

農場のわずか17パーセントが、全生産高の75パーセントを生産しています。

さらに、農家の高齢化も進んでいます。わずか5年の間に、55歳以上の農業従事者の数が1万3千人も増え、2001年の12万人から2006年には13万3千人になりました。

このように、我が国の農業に影響を及ぼしている課題は、日本の農業が直面している課題と非常に似ています。

7. 協同組合の役割

もちろん、こうした課題に対しては、農業に係わる者全てが責任をもって取組まなくてはなりません。

また、協力も不可欠です。この点において、カナダは日本と同様に、農業協同組合の長い歴史を持っています。

カナダには1300の農業協同組合があり、その年間収入は190億カナダドルに上るとともに、3万6千人のカナダ人を雇用しています。

今日、カナダの農業協同組合は、様々な社会的及び経済的ニーズを満たしています。それはカナダの都市部から地方に至るまで、すなわち極北に住む先住民に（農産物を届けるという）必要不可欠なサービスを供給し、農村部では、農家が新しい経済環境で競合していく支援もしているのです。

我が国の歴史を通じて、農業協同組合は地域社会において重要な役割を担っており、住民が共通の目標を追及し、地域として課題に取り組む手段を提供してきました。

そして、農業が直面する課題はますます複雑で、グローバルなものになってきています。

8. 新たな課題

世界の農業は、この20年で急激な変貌を遂げ、変化のスピードは今後さらに増すものと予想されます。

消費者も業界のバイヤーも、食品ならではの一連の複雑な特性をさらに重視するようになっていきます。安全で高品質、健康的で価格の手頃な、環境に配慮した方法で生産された、バラエティに富んだ食品が求められているのです。

これに応じて、食品供給者の多くは、消費者の求める条件を満たしている製品である事がわかる生産システムを開発しています。

日本の生産者にとってもカナダの生産者にとっても、農業の長期的な繁栄は、自然環境と共存していけるかどうかにかかっています。同時に、環境問題に対する人々の認識や懸念も高まっています。

消費者は、農業を含めた全ての経済分野が環境を保護することを期待しています。ですから、日加両国の農家も、環境を司る者としての責任を認識する必要があります。

9. 世界貿易の現状と体制

国際的な観点からは、競争が一段と厳しくなっています。

世界の競争相手は生産高を拡大し、世界の市場シェアを広げ続けています。

WTOが将来締結する合意によって、世界市場に新たな機会がもたらされる可能性があります。それとともに、貿易に影響を及ぼしている各国の補助金の削減や変更につながるものが考えられます。長期的には、各国政府の支援の形に影響する可能性もあります。

カナダはWTOの農業交渉に活発に参加しています。そして、2008年の農業合意に向けてWTO加盟国が交渉のずれを埋めようと試みる中で、野心的な結果を求め続けています。

WTO加盟国は、2008年末までに交渉が完結しなかった場合、長期の中断に入ることを余儀なくされるだろうという点で一致しています。

ここでも、日本とカナダはいくつかの点で(?)共通の見解を分かち合っています。

10. 変化と適応

しかし、変化と適応こそが最も重要です。競争していくためには、消費者のニーズの変化や世界市場の移り変わりに常に対応していかなければなりません。

カナダは、農業部門における変化と適応の面では実績を上げています。

2001年から2007年にかけて、カナダの連邦、州、準州政府は農業および農産食品業界と協力して、農業政策構想 (APF) の策定と実施に取り組みました。

農業政策構想の目的は、カナダが食品の安全性と品質、革新及び環境を考慮した生産方法において世界のリーダーとなることにありました。

このビジョンを実現するため、連邦、州、準州政府は、食品の安全性と品質、環境、科学と革新、再生、ビジネスリスクの管理という5つの要素で構成される共通目標に合意しました。これらの目標を達成するための手段の1つに、追跡管理システムがあります。

2008年現在、農業が直面する課題の多くはそのまま残る一方、新たな、さらに複雑な課題も生まれています。

こうした新たな課題に取り組み、新しい機会を掴むため、カナダの連邦・州など、各政府は次世代の農業政策構想の作成を始めました。これを我々は「前進成長のための新構想」と呼んでいます。

カナダの各政府及び農産業界は、発展を続ける世界市場において競争力を維持していくためには、市場主導型のアプローチ、そして革新と継続的な適応が必要だということを認識しています。

新しい市場、既存の市場への拡大参入、そして科学の進歩を通して、農業が豊かで収益性の高い将来を実現するための道が開けます。

新構想は、国際市場の変動がビジネスに劇的な影響を及ぼし、消費者をリスクに晒す可能性があることを指摘しています。カナダは、このリスクを緩和し、問題の発生に対処できる態勢をさらに整えて、農業部門が積極的な措置を講じられるようにしたいと考えています。

また、新構想には、世界の農業貿易においてカナダの農業部門は、バイオ燃料、新しい医薬品、産業用素材といった食品以外の製品の生産という新しい可能性に向けて、その役割を適応させていく必要があるということも記されています。

11. 長期的な適応における貿易の位置付け

貿易は、カナダの農業および食品部門の成長と繁栄に数々の面で貢献しています。

農業・食品部門は国内消費量を超える生産能力を持っており、これによって輸出を通じた経済的成長の機会が生まれています。

同時に、輸入によって、消費者と製造業者に幅広い選択肢と多様性がもたらされ、価格の競争力が維持されています。

貿易は農業・食品部門が今後機能していく上で不可欠であり、適応とイノベーション、すなわち、革新の中心的な牽引力でもあります。

世界の消費者は、製品から、そしてその製産者から、さらに多くを求めるようになっていきます。消費者は、より品質の高い製品、価格以上の価値、そして健康を維持・改善できる製品や生産プロセスを望んでいます。

農業及び農産食品部門も例外ではありません。消費者の関心は、安全で栄養価の高い食品から、環境に配慮した農地の保護に至るま

で、多岐に渡っています。生産者と加工業者も、こうした要求を満たすべく適応していかなければなりません。

世界的には、消費者の嗜好（の多様化）がますます多くの隙間市場につながります。環境上の慣行や食品製造プロセスなどの生産方法も、こうした市場の拡大に適応し、支えるものとなるでしょう。

一次産業レベルでは、生産者は、生産能力を高め、食品に特定の性質を持たせるため、最新の科学的進歩がもたらす革新的な生産手段を追及し続けるでしょう。

世界の農業生産の成長は、主として生産効率の改善に後押しされてきましたが、これは商品価格の長期的な下落につながりました。

同時に、世界市場への加工食品の売上は拡大しており、カナダの輸出品の内訳にも変化がありました。1990年代初頭には、原材料が輸出の半分近くを占めていましたが、今日では、輸出の4分の1以下に過ぎません。

生産者、加工業者、その他の農産業経営者は、今後ますます市場が生み出す機会を捉え、また積極的に新しい市場を開発していくために、現在の事業内容を変化させていくでしょう。これは、農業・食品業界が従来の原材料から全面的に移行することを意味するわけで

はありません。しかし、生産者や加工業者が今後何をするにしても、消費者の波長に合った、革新的なやり方で行う必要があります。

中国やインドといった大規模な新興市場では中産階級が急増しています。彼らの可処分所得は増大しており、その新しい経済的地位に見合った、さらに幅広い付加価値製品が求められるようになるでしょう。

これらの国々で都市化が進むにつれ、従来の国産食品に対して、今まで手に入らなかった輸入食品への需要が拡大するでしょう。これにより、日本とカナダにビジネスの機会がもたらされます。

農業・食品部門にとって、将来の消費者とは、食品の購入者に留まるものではありません。

農家が食品以外の製品を生産するという潜在的能力は、農業経営の重要な牽引力となります。現在、多大な研究開発によって、作物を使った新しい医薬品の製造や、バイオファイバーの今後など、多くの可能性が検討されています。

従来のエネルギー供給に対する圧力の高まりと、再生可能な燃料の需要増加によって、今後収益が見込めるようになれば、現在では廃

棄物と見なされているものを含め、農産物を利用したバイオエネルギーの開発に拍車がかかるでしょう。

その結果、農業は、化学、エネルギー、医薬品業界など、他の産業部門とより緊密に連携するようになるでしょう。

新製品の開発と導入を通して新たな市場機会を捉えるためには、有効な環境規制と、以前は別個の存在だった各産業間の強力な協調が必要となります。

世界的に見れば、今後もカナダは様々な機会を追求し、世界から学んだ方法を取り入れつつ、国内外の消費者向けに新しい革新的な製品を提供できる競争力を持つであろうと信じています。

成功するためには、既存の農家の力が基盤となりますが、従来の農業及び農産食品業界を超えた協調がますます重要になるでしょう。

12. 協調が最善の策

このようなグローバルな状況を踏まえた上で、日本とカナダが協調して世界市場の発展がもたらす課題に取り組んでいくべきことは明らかです。

両国は多くの面で既に協力を進めています。

日本の産業界は、カナダ農務・農産食品省の研究開発能力をすでに認識しており、サッポロビールや伊藤忠商事が共同プロジェクトを成功させています。

2005年に両国が調印した「日加経済枠組み」で合意された15の優先協力分野のひとつが、食品安全における協力です。既に、カナダ食品検査庁と日本の食品安全委員会の間で、非常に効果的かつ有益な関係が築かれています。

しかし、我々はさらに多くを望んでいます。日本との現在の協力に関する合意を拡大し、双方の研究機関の協力やリスク管理、最終的には動植物の健康問題に関する研究なども取り入れたいと考えています。

両国の協力によって、農業・食品産業に前向きな影響が期待できる分野は他にもあります。

例えば次のような分野です。

ビジネスリスクの管理：日加両国の農家が直面するリスク問題の多くは共通しており、こうした課題に取り組むためのカナダの新しいプログラム(Growing Forward)は日本にとっても参考になるものと思われれます。

再生：日本の農業は今後20年にわたり、労働力の高齢化という大きな課題に直面しています。日本の農林水産省にとってカナダの再生プログラムやイニシアチブが参考になるかもしれません。

農業・食品貿易の促進：カナダ農務・農産食品省は、リサーチに基づいた国家ブランドの開発と農業・食品部門の戦略開発において実績があります。日本にとっても、農産食品の輸出拡大政策を支えるため、こうしたプロセスが役立つかもしれません。

食品の安全性と品質：（先ほど述べました）カナダの「前進成長のための新構想」の下で、カナダ食品安全及び品質プログラム(CFSQP)が大きく変わる予定です。食品の安全性は日本国民と政府にとって優先事項です。この分野の政策に関するさらに充実した議論は、相互に有益なものと思われれます。

13. 対話及び覚書締結の提案

このような要素を鑑み、カナダは日本との農業対話の拡大と継続のためのメカニズムを提案したいと考えています。

これはさまざまな形で実現可能ですが、両国の農業関係の省庁間で協力に関する覚書を交わすことが、最も適切かつ効率的な道ではないかと考えます。今後数ヶ月に渡って、日本の農林水産省とこれについて話し合いを持つ予定です。

14. 終わりに

わが国がこのような大胆な協力を提案しているのは、日加両国の農業社会と産業界には、相違点よりも相互を結びつける共通点のほうが多いという確信があるからに他なりません。

これは、農業においては、全てが土地から始まるからです。

今朝、旅館の窓から新潟の雪景色を眺めながら、祖国のことを思わずにはいられませんでした。ケベック州には、「私の国は国ではない、冬なのだ」という、よく知られたフランス語の歌があります。この曲が表現している情感は、日本の歌や詩、文学にも反映されています。川端康成の「雪国」などがその例です。

ここ新潟とカナダのこの季節に共通する、深くて果てしなく続く雪原には、秘密が潜んでいます。それは、どんなに寒くて荒涼としていても、その土地にはやがて雪解けが訪れ、生命の再生の時が来るということです。これこそ、日加両国の農産業の核となるものです。

この再生と機会という観念こそ、本日、そして今後に向けて、皆様にお伝えしたかったことです。皆様と、JAグループ、そして会長と一緒に、両国の農業・食品業界のさらなる向上のため、共に前進していけると確信しております。

本日このような機会をいただきましたことを改めて感謝いたします。
ご清聴ありがとうございました。

駐日カナダ大使

ジョゼフ・キャロン